

◎ 木質バイオマス関連情報

■農林中央金庫、「農中森力(もりぢから)基金」の第2回助成案件を決定し、公表。今回の決定案件は放置林の復活、航空レーザ計測の活用、バイオマス用材等の安定供給に取り組むもので、41件の応募の中から5案件、合計1億1,000万円の助成金を交付【同金庫：2016/03/03】

http://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2016/post-370.html

■フルハシ EPO (株) (愛知)、千葉県松戸市内に木質バイオマスチップ供給施設「東東京(松戸)工場」を竣工。本工場の稼働により、千葉リサイクルランド(千葉県千葉市)、フルハシバイオ(株)(神奈川県平塚市)、ジャパンバイオエナジー(株)(神奈川県川崎市)と共に関東地区の地盤、市場強化を進める。施設の操業運転開始は2016年3月下旬の予定で50,000t/年の木質バイオマス燃料の供給を目指す。供給先は同社が共同出資をしている川崎バイオマス発電所および近郊のバイオマス発電施設【同社：2016/03/03、OSR No.220：2016/03/09】

<http://www.fuluhashi.co.jp/eponews/?p=808>

■レンゴー(株)(大阪)、自社八潮工場(埼玉県八潮市)に木質チップバイオマスボイラ発電設備(定格発電出力9,000kW)を新設。受注メーカーは(株)タクマ(兵庫)。新設備は、都市ガスが中心であったボイラ燃料のエネルギー源多様化を図るとともに、CO₂排出削減を目的に建設されたもので、年間約65,000tが削減される見込み。建築廃材由来の木質チップ、PKSを燃料とし、工場が必要となる電力の約2割を賄う【同社：2016/03/08、スマートジャパン：2016/03/10】

http://www.rengo.co.jp/news/2016/16_news_006.html

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1603/10/news045.html>

■香川県高松市東部下水処理場で、バイオマス発電事業の発電記念式(3月1日)。発電事業は市上下水道局が2月に開始。下水を分解して出る汚泥を発酵させた際に発生するメタンガス等の消化ガスを燃料に発電する仕組み。発電量は年間161万kWを想定、四国電力への売電額は約6,200万円になる見込み。事業費約7億7,000万円【毎日新聞：2016/03/08】

<http://mainichi.jp/articles/20160308/ddl/k37/020/405000c>

■政府、東京電力福島第1原発事故の放射性物質で汚染された福島県の森林について、里山10カ所程度をモデル地区に選び、除染の実証実験を実施することを決定。3月9日の環境省、農林水産省、復興庁の合同会合で合意。生活圏から20m以内としていた除染範囲を地元の要望を踏まえて拡大する。実施区域は避難区域（解除済みの地域含む）とその周辺の計17市町村から10カ所程度で、今年夏頃決まる見通し[47NEWS：2016/03/09、福島民報：2016/04/08]

<http://this.kiji.is/80266920750122492?c=39546741839462401>

<https://www.minpo.jp/news/detail/2016040830144>

■平成27年度農水省「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択された（有）余湖農園（北海道）で、関係機関による初の視察会（3月8日）。余湖農園は農業法人の中央園芸とサンガーデン、帝人エンジニアリング（株）（大阪）と連携し「寒冷地地域資源活用型木質ボイラー普及コンソーシアム」を形成。帝人が新燃焼方式の木質ボイラーを試作。木を加工せず、丸太のまま燃料にできる点が最大の長所で、酸素供給量を調整することで炭化した木の燃焼速度を抑制し、温風を長時間送ることができる。同農園らで従来の灯油ボイラーと比較し、コスト削減効果について調べている。実験は2017年度までの3年間で、総事業費は約5,000万円[北海道新聞：2016/03/09、先端農業連携推進機構]

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/area/sapporo/1-0244187.html>

<http://sentannogyo-kiko.jp/cooperation2015/1212/>

■長野県、産業用ヒーターの日本電熱（株）（長野）等と連携し、県産の薪を使ったバイオマスボイラー開発へ。県野菜花き試験場（同県塩尻市）が実験データを収集し、日本電熱がボイラーを製造。（株）ディーエルディー（長野）が薪を調達し、（株）森のエネルギー研究所（東京）が各種コンサルを担当する。灯油を併用するハイブリッド型で、温度を上げる燃え始めの段階や人のいない夜間は灯油を使い、それ以外の時間帯は薪を使ってハウス農家の燃料費の負担を従来の半分程度に抑える。今冬から県野菜花き試験場で実証実験を始めており、2017年の実用化を目指す[日本経済新聞：2016/03/10]

<http://www.nikkei.com/article/DGXKZO98225570Z00C16A3L31000/>

■（株）タクマ（兵庫）、木質バイオマス発電で出た灰を肥料に再利用する技術を広島大学大学院の教授等と開発。間伐材を燃やした灰からカリウムの濃度が高い部分を取り出して利用することにより、これまで産業廃棄物として処理していた灰の3割以上を肥料に転売できるように。発電事業者の運営費の約1割を占める処理コスト削減につながるとみて、バイオマス発電の利用促進につなげる[日本経済新聞：2016/03/11]

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ08HKM_R10C16A3TJC000/?ct=ga

■佐賀県唐津市、30年以上「塩漬け」状態が続き、昨年秋に市土地開発公社から9億4,400万円で購入していた佐志鴻巣の土地（64,000㎡）を処分するため、バイオマス発電の企業誘致開始へ。企業が利用しやすいように、新たに佐志地主組合や個人から800万円で購入した隣接地11,000㎡を含む計75,000㎡を売却する。土地売却だけでは市が負担した9億円の穴埋めは難しいため、企業の長期的な事業計画を重視し、公募型プロポーザル方式を採用。3月14日～4月15日まで募集[佐賀新聞：2016/03/12]

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/288301>

■経産省、2016年度から木材を燃料とするバイオマス発電と地熱発電の施設を取得する企業の税優遇へ。従来は太陽光、風力、小水力発電設備等に限定されていたが、バイオマス、地熱発電にも投資額の30%について通常より前倒して費用として計上できる「前倒し償却（特別償却）」を認め、投資した年の法人税を減らせるようにする。適用期間は17年度までの2年間。資本金1億円以下または従業員1,000人以下の中小企業の場合は、投資額の7%を法人税額から減らせる税額控除と、特別償却のどちらかを選べるようにする。太陽光発電に比べて普及が遅れている再生可能エネルギーの導入を促し、2030年の望ましい電源構成の達成を目指す[日本経済新聞：2016/03/13]

http://www.nikkei.com/article/DGKKASFS11H4G_S6A310C1NN1000/

■（株）ZE エナジー（東京）、スリランカに再生可能エネルギーを活用した発電事業やバイオマス発電システム・施設の製造販売・運営管理を行うため、2016年4月現地子会社設立へ。同国にはバイオマス発電の原材料となるマメ科植物の「グリシディア」をはじめバイオマスが豊富に存在しており、国内のみならず、日本国内向けのバイオマス発電燃料としての販売や炭化物の供給ラインを新たに構築したい考え。また現地で発電装置や炭化装置を製造することでコスト抑制につながることから、将来的なアジア圏での事業展開も視野に入れている[同社：2016/03/15]

http://www.ze-energy.net/news/info/ze_lanka.html

■真庭バイオマス発電所（岡山県真庭市、出力10,000kW）、発電した電気の一部を4月から市内2施設へ供給。これまでは岡山県外業者に全量売電されていたが、市本庁舎と第三セクターが運営する文化交流施設・久世エスパ스에電気を供給する。昨年11月に経産省に小売電気事業者として登録された真庭バイオエネルギー（株）（同市）と近く契約を結ぶ見通しで、4月以降は2施設分の年間約2,450MWh（契約電力は市庁舎が約360kW、久世エスパスが約340kW）は真庭バイオエネルギーに販売し、同社が中国電力の送電線網を使って供給する[山陽新聞：2016/03/13]

<http://www.sanyonews.jp/article/313806/1/?rct=sakusyu>

■新潟県西蒲原郡弥彦村で導入を目指している木質バイオマス発電、村の調査により燃料の間伐材不足、目標発電量に届かないことが明らかに。同発電事業は村長の選挙公約の一つ。同県長岡市の中越よつば森林組合に委託し、昨年11月から2月にかけて弥彦山周辺で調査を実施。コンピューター解析と現地調査の2本立てで燃料となる年間バイオマス重量がそれぞれ561t、823tと算出。群馬県上野村の発電施設(180kW)で930t確保されている事例との比較から、弥彦山だけの資源量では村が目指す発電規模200kWには達しないと結論づけた。村は村議会全員協議会で範囲を広げた資源量調査を続けるため16年度予算に100万円を計上すると説明。結果次第では発電事業から熱利用へ方針転換する可能性も示唆[新潟日報モア：2016/03/15]

<http://www.niigata-nippo.co.jp/news/local/20160315241350.html>

■佐賀県の佐賀市議会建設環境委員会、佐賀市上下水道局が約48億円をかけ下水浄化センター(西与賀町)にバイオマス関連施設を整備する計画について、委託設計費約9,000万円を含む予算案を全会一致で可決。同計画は味の素(株)(東京)の原材料製造過程で発生し、通常は廃棄している「副生液」を浄化センターの発電や藻類培養に利用するというもの。市議会建設環境委員会の審査で説明が不十分、費用対効果が見えない等との批判が相次いでいたが、「バイオマス関連事業における経済、雇用、税収などの投資効果を明確な数値で示す」「関連するバイオマス事業の進ちょく状況を委員会に適宜報告する」等の付帯決議を全会一致で決議し、3月17日採決となった[佐賀新聞：2016/03/16、2016/03/18]

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/289590>

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/290428>

■国立研究開発法人森林総合研究所、国立研究開発法人国立環境研究所、ドイツ連邦共和国マックスプランク研究所との共同研究により、土壌から大気へ放出される二酸化炭素の全球マップを作成。本研究では過去50年間に世界各地で得られた1600地点を超える観測データを含む最新のデータセットを用いてモデルを構築し、全球での分布を推定。その結果、2010年にNature誌に報告された先行研究よりも全球の陸域からの放出量は6%程度小さい値に。経年変化は気候変動による気温上昇の影響を受け、放出量が増加傾向にあることが明らかに[森林総合研究所：2016/03/16]

<https://www.ffpri.affrc.go.jp/press/2016/20160316/index.html>

■(株)パスコ(東京)、「森林GISクラウドサービス」を開発し、今秋から提供開始。同サービスでは、都道府県や市町村、森林所有者、一般市民、林業事業者らをネットワークで結び、森林簿・森林計画図、林地台帳や森林経営計画策定、林道・作業道など、森林・林業に関わる情報を一元的に管理し、関係者間で共有することができる。将来的には、木材流通業者まで利用範囲を広げることを目指す[J-FIC ニュース：2016/03/17、同社]

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

<http://www.pasco.co.jp/products/forest-gis/>

■和歌山県、2016年度に木質バイオマス発電所の立地に向けて支援制度創設へ。当初予算に事業費 877 万円を配分。新年度上半期に制度の周知と事業者の募集要項を作成し、夏以降に募集を始める考え[建通新聞：2016/03/17]

http://www.kentsu.co.jp/webnews/html_top/160316700015.html

■経産省・資源エネ庁、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の平成 28 年度の新規参入者向け買取価格及び賦課金単価を決定。太陽光以外の再生可能エネルギー（バイオマスを含む）は、買取価格、買取期間とも据え置きに[同省：2016/03/18]

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160318003/20160318003.pdf>

■王子ホールディングス（株）（東京）、2017年にバイオマス発電に使う木質燃料の輸入量を現在の約 2 倍へ。国内の間伐材などだけで発電需要を賄うのは難しく、普及に伴い海外の木質燃料に依存する企業が増える見込み[日本経済新聞：2016/03/19]

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO98653570Z10C16A3EA1000/>

■JR 松丸駅（愛媛）に併設されている「森の国ぼっぼ温泉」、3 月 19 日にリニューアルオープン。足湯を 2 階から 1 階の温泉入り口前に移設し利便性を高めたほか、湯沸かしの燃料を灯油と薪を併用する方式に改め、燃料費を年間約 110 万円削減する。これまで温泉の追い炊きに灯油を使っていたが、「森の国まきステーション」で加工される杉・ヒノキなどの間伐材を新たに導入した薪ボイラで燃やすことで灯油量を 7 割節減できるとしている[毎日新聞：2016/03/19]

<http://mainichi.jp/articles/20160319/ddl/k38/040/687000c>

■レジリエンスジャパン推進協議会（東京）、防災・減災や先進的エネルギーシステム構築に取り組む企業・団体を表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」の第 2 回表彰式を開催（3 月 15 日）。本年度新設された「先進エネルギー自治体大賞」で福岡県北九州市が、「バイオマス大賞」で岡山県真庭市がグランプリを受賞。真庭市は、「先進エネルギー自治体大賞」でも金賞を受賞し、ダブル受賞に[環境ビジネスオンライン：2016/03/20]

<https://www.kankyo-business.jp/news/012366.php>

■宮崎県、串間市にバイオマス燃料用の木質チップ等の製造を行なうための工場を設置することになったため、(株) サンシャインブルータワー（宮崎県串間市）を県の立地企業と

して 2016 年 3 月 22 日付で認定。工場の着工は 2016 年 7 月、完成は 10 月、操業開始は 2017 年 1 月。18,000t/年生産する計画[同県：2016/03/22]

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kigyorichi/shigoto/sangyo/20160322sunshine.html>

http://www.miyazaki-investment.com/cgi-bin/upload/1355_sunshine.pdf

■ (株) ZE デザイン (京都) と (株) ZE エナジー (東京)、木質バイオマスガス化発電所開設に向けて、長野県栄村と協力体制構築に関する覚書を締結 (3 月 22 日)。年間発電量は 296 万 kWh。使用するチップ (約 5,500 t/年) は村が隣接する村森林組合のチップ製造工場生産し、安定的に供給する。栄村は日本でも有数の豪雪地帯として知られ、一般的な建設よりもコストがかさむ事が懸念されていたが、チップ工場隣接地に発電所を建設出来ること、チップヤードの最小化等設計上の工夫を行い、導入コストの大幅な削減を実現。ガス化発電後の副産物である炭は、豪雪地である栄村の融雪に利用するほか、排熱についても消雪・融雪利用、発電所近くに栄村が建設を予定する避難所の入浴施設の加温に使用し、この地が新たな災害対策モデル地区となるよう推進していく [同社：2016/03/22、産経新聞：2016/03/24]

http://www.ze-energy.net/news/info/ze_design_sakae_nagano.html

<http://www.sankei.com/region/news/160324/rgn1603240036-n1.html>

■ 自民党、エネルギーの地産地消について政策提言案。地方の中小事業者が発電した電気を売る取引市場の活性化や、再生可能エネルギーを蓄えられる蓄電池の増加、近距離の送電価格見直しが必要であると指摘。政府や自治体が地域のエネルギー施設の初期投資費用を支援し、事業が軌道に乗るのを後押しすべきだとの考えを示している。党として近く正式に決め、政府が 6 月にまとめる成長戦略に反映したい考え。政府は 2016 年度以降、間伐材等を燃やして出る熱や電気を全国 100 カ所をめぐり家庭等で利用できるような方針を掲げている[日本経済新聞：2016/03/24]

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H3U_U6A320C1EE8000/

■ 4 月に県内初稼働予定の (株) 福井グリーンパワー (福井)、メインの間伐材に加えて、洪水につながる恐れのある九頭竜川河川敷のヤナギ等を燃料として利用する試験を実施中。3 月 23 日から永平寺町内で伐採・採集を本格的に開始。同施設は県内の間伐材を中心に 7 万～8 万 t/年の燃料を使う予定で、燃料確保の一環として大口の供給元の九頭竜森林組合 (同県大野市) が公募に応じた。生育が早いヤナギは資源化が期待される半面、河川敷に生えているものは水分や泥が多く、燃料としての有効性を確かめるほか、作業性や採算性を検証する[福井新聞：2016/03/24]

<http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/society/92101.html>

■岡山県笠岡市、同市平成町の笠岡湾干拓地粗飼料基地北端エリアに巨大農業施設の進出が決まったと発表（3月23日）。同市に設立される農業法人「サラ」と3月28日には誘致協定を締結。同法人は2018年夏よりトマトなど野菜3種類の栽培を始める。また輸入木質チップを原料に年間出力約8万MWhを見込むバイオマス発電プラント1基を設置予定で、1割を施設で使い、残りを売電する[YOMIURI ONLINE：2016/03/24、BioNotes：2016/03/26]

<http://stacknews.net/news/www.yomiuri.co.jp/local/okayama/news/20160323-OYTNT50135.html>

<http://bio-notes.com/politics/1579>

■「むかわ町における地域主体の一体的な森林づくり」に向けて、国と北海道、むかわ町（北海道）が協定を締結（3月22日）。国と道、町が緊密な連携を図り、国有林、道有林、町有林、私有林の所管を超えて一体的な森林づくり、森林資源の循環利用などに取り組んで地域振興を図る。協定期間は2016年4月1日から5カ年。協定に基づき、森林施業の一体的な推進、連携したエゾシカ対策、木質バイオマスの活用等を図る[苫小牧民報社：2016/03/24]

<http://www.tomamin.co.jp/20160336690>

■三菱製紙（東京）、主力の八戸工場（青森県八戸市）で、王子ホールディングス（株）（東京）と共同でバイオマス発電事業実施へ。三菱製紙が45%、王子HD完全子会社の王子グリーンリソース（株）（東京）が55%出資し、3月1日付で八戸工場内に運営会社「エム・ピー・エム・王子エコエネルギー（株）」を設立。発電設備の運転および保守は三菱製紙が担い、木材チップ、PKS等バイオマス燃料の調達は主として王子グリーンリソースが行う予定。発電設備の大部分はリース契約で調達し、投資額は約240億円になる見込み。出力は75,000kW、FITを活用し東北電力（株）か王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）（東京）に売電。今秋にも建設工事に入り、2019年6月頃事業開始予定[Yahoo!JAPAN ニュース：2016/03/27、王子HD（株）：2016/03/28]

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160327-00010002-dtohoku-102>

<http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/news/2016/160328.pdf>

■近畿大学（大阪）とスターバックスコーヒージャパン（株）（東京）、各店舗から排出される廃棄物をバイオコークスにする環境リサイクルプロジェクトで連携。同社の各店舗では平均約43kg/日のゴミを排出。その4割を占める豆かすは乳酸発酵飼料や野菜を育てる堆肥として再資源化し使用しているが、紙コップなど豆かす以外の廃棄物も有効利用するため、バイオ燃料の実用化に取り組む近畿大学バイオコークス研究所（北海道）に協力を依頼。昨年6月から産学協同プロジェクトが始動している[産経WEST：2016/03/28]

<http://www.sankei.com/west/news/160328/wst1603280017-n1.html>

■4月から家庭向けの電力販売に参入する北海道ガス（株）（北海道）、紋別市で12月に稼働予定の木質バイオマス火力発電所（出力5万kW）から電力を購入する方針を明らかに（3月28日）。同火発は住友林業（株）（東京）と住友共同電力（株）（愛媛）が設立した紋別バイオマス発電が建設。北ガスへの供給量は交渉中で、数年規模の契約を結ぶ予定。北ガスは王子製紙（株）（東京）の水力発電所（道内）や苫小牧で建設中の木質バイオマス発電からの電力調達を決めている。販売する電力のうち再生可能エネルギーの比率を4割に高め、環境意識の高い顧客層の取り込みを狙う[北海道新聞：2016/03/29]

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/economy/economy/1-0252019.html>

■神奈川県川崎市、環境の取り組みや環境技術に係る企業の取組の情報等を発信する「KAWASAKI ECO-TECH NEWSLETTER」のVol.3を発行。2015年11月に運開した京浜バイオマス発電所の概要や川崎臨海部のエネルギー施設等を紹介。同市サイトより紙面のダウンロード可[川崎市：2016/03/29]

<http://www.city.kawasaki.jp/jigyou/category/79-8-1-9-0-0-0-0-0-0.html>

■（一社）新エネルギー導入促進協議会、「平成26年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）」の成果報告書（要約版）を公表[同協議会：2016/03/29]

http://www.nepc.or.jp/topics/2016/0329_1.html

■柿崎工務所（山形県新庄市）らが共同で展開するバイオマス発電事業に対し、みずほ銀行、山形銀行、荘内銀行が総額55億円のシンジケートローン契約を締結（3月28日）。融資を受けるのは、柿崎工務所と新庄・鈴木・柴田組（同）、カキザキ（同）、はながさ建設（同県尾花沢市、）のグループ4社が共同で設立する「もがみバイオマス発電」（同県新庄市）とチップ製造を担うマルカ林業（同）。もがみバイオマス発電は新庄中核工業団地内に最大6,000kWの発電施設を建設。マルカ林業は同じ敷地内に燃料の貯留・製造・供給施設を建設し、間伐材や林地残材、製材端材、樹皮等を使い最大240t/日のチップを製造する。2018年12月頃運開の見込み[山形新聞：2016/03/29]

http://yamagata-np.jp/news/201603/29/kj_2016032900634.php

■和歌山県みなべ町、2016年度に雑木を伐採して備長炭の原木であるウバメガシの生育を促すとともに、雑木や切り捨て間伐材の有効活用につなげようと、国の地方創生加速化交付金で薪割り機やチップ粉碎機等導入へ。薪は薪ボイラに、チップはシイタケ栽培の菌床に使う計画。事業費は約1,900万円。みなべ川森林組合に補助し、森林組合とみなべ町備

長炭生産者組合が連携して取り組む[紀伊民報：2016/03/29]

<http://www.agara.co.jp/news/daily/?i=312120>

■静岡県、2016年度に小水力、バイオマス発電施設の導入促進を加速。事業者向け買い取り価格の下落で太陽光発電を新設する動きが鈍りつつある中、より多様性を備えた地産エネルギー体系への転換を図る。県は施設導入に前向きな企業に対し計画や調査段階からの支援に力を注ぐことで、施設数や発電量を着実に積み上げる考え[静岡新聞：2016/03/29]

<http://www.at-s.com/news/article/politics/shizuoka/224581.html>

■大栄環境ホールディングス（株）（兵庫）、総合農林（株）（東京）を3月31日付けで買収。総合農林は全国26カ所に森林を保有し、自社保有面積は約8,000haと国内山林保有企業ランキング10位に位置していた企業。大栄環境HDは兵庫県内に出力1万2,000kW規模の木質バイオマス発電所を新設する計画で、自社林を活用して発電燃料となる木材を安定的に調達する方針[J-FIC ニュース：2016/03/30、同社：2016/03/03]

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

<http://www.dinsgr.co.jp/topics/detail.html?tid=218>

■太平洋セメント（株）（東京）、岩手県で大船渡バイオマス発電設備設置計画。サイトは自社大船渡工場がある大船渡市赤崎町。出力75,000kW[OSR No.223：2016/03/30、岩手県：2016/02/24]

<http://www.pref.iwate.jp/kankyuu/hozen/jokyo/042393.html>

■政府、第3回再生可能エネルギー等関係閣僚会議を官邸で開催（3月8日）し、引き続き関係府省庁連携して推進することを確認。バイオマスでは「森林・林業施策や廃棄物処理・下水処理施策との連携によるバイオマス発電等の導入促進」が特に取り組みを加速する府省庁連携プロジェクトの一つとして挙げられている[内閣官房：2016/3月]

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/saisei_energy/

■国立研究開発法人国立環境研究所とNPO法人環境自治体会議環境政策研究所、実践者向けガイド「物語で理解するバイオマス活用の進め方～分別・リサイクルから利用まで～」を作成。生ごみなどのバイオマスを堆肥化やメタン発酵などの方法で循環利用する取り組み、特に農山漁村～中規模都市における取り組みを中心に扱っており、バイオマス循環を取り巻くマクロ動向やシステム検討時の留意事項、取り組みを進める視点や具体的行動を示している[同研究所：2016/3月]

http://www.cycle.nies.go.jp/jp/report/biomass_guide.html

■ (株) ストライクポイント (東京)、低圧バイオマス発電に関する情報提供サイト「biomasspower.net」を開設。同社が特にスターリングエンジンを活用した「低圧バイオマス発電」を推奨していることから、同サイトでは主にスターリングエンジンと有機物燃料を活用した低圧バイオマス発電の情報を紹介すると同時に FIT を利用した売電事業の情報も提供 [同社：2016/04/01、

<http://www.strikepoint.co.jp/news.html>

<http://biomasspower.net/>

■ (一財) 新エネルギー財団、「新エネルギーの導入促進」に関する提言 (平成 27 年度) を取りまとめ、政府関係者等に提出。その中の「バイオマスエネルギーの利活用に関する提言」は、①国内森林資源の効果的な利用に向けた提言、②森林管理と素材 (丸太) 生産性向上の両立を目的とする ICT 基盤の整備、③バイオガス利用の加速化に向けた提言についてまとめられたものとなっている。PDF のダウンロード可 [同財団：2016/04/01]

http://www.nef.or.jp/introduction/teigen/te_h27_03.html

■ 米中首脳が地球温暖化対策の新たな国際枠組み「パリ協定」に 4 月 22 日に署名する考えを表明したのを受け、日本も署名へ。丸川環境相が 4 月 1 日の閣議後の記者会見で明らかに。米ニューヨークの国連本部で開かれる署名式に参加して署名するとともに、批准に必要な手続きを進める [中日新聞：2016/04/01]

<http://www.chunichi.co.jp/s/article/2016040101001283.html>

■ 北海道電力 (株) (北海道) と北電総合設計 (株) (同)、道内倶知安町において、水素を活用した「小規模木質バイオマス発電実証事業」を 2016 年度より開始すると発表。同実証事業は、北電総合設計が、国立大学法人東京大学 (東京) および (一社) 日本森林技術協会 (東京) と共同で林野庁の平成 28 年度林野庁補助事業「木質バイオマスの加工・利用システム開発」候補者に選定されたもの。同実証事業では、流動層ガス化炉にて木質チップを蒸し焼きにし、一酸化炭素を発生させ、改質器で水素を生成。これを使って燃料電池で発電するシステムを構築する。2016 年度は主に流動層ガス化炉の構築に取り組み、その後 2019 年度までの予定で全体システムへの拡張と実証を行っていく [北海道電力、マイナビニュース：2016/04/05]

http://www.hepco.co.jp/info/2016/1200492_1693.html

<http://news.mynavi.jp/news/2016/04/05/363/>

■ 環境省、京都議定書第一約束期間 (2008-2012 年度) の 6%削減目標達成が正式に決定されたと発表。昨年 11 月 18 日までに国連気候変動枠組条約事務局に対して「償却 (目標達成のためにクレジット・排出枠を無効化する手続き)」を行うよう求められていたのに対し、

6%削減目標の達成に必要となる約 63 億 9,200 万 t 分（5 か年分）の償却を 11 月 16 日まで実施。国連が審査を完了し、3 月 31 日にホームページで結果が公表されたことにより正式に決定した [同省：2016/04/05]

<http://www.env.go.jp/press/102374.html>

■三重県多気町で木質バイオマス発電所「多気バイオパワー」を建設中の中部プラントサービス（愛知）、三重エネウッド（三重県松阪市）と燃料調達共同企業体「三重バイオマスJV」を設立（4 月 1 日）。両発電所で必要となる約 15 万 t/年の原木や木質チップを調達し、両発電所に燃料として提供する。備蓄、乾燥、原木のチップ化、輸送といった収集後の作業については外部に委託。出資比率は非公表。幹事は、中部プラントサービスが務める [電気新聞：2016/04/08、中部プラントサービス：2016/04/06]

http://www.shimbun.denki.or.jp/news/construction/20160408_01.html

http://www.chubuplant.co.jp/pdf/info_20160406.pdf

■林業を専門的に学ぶ森林クリエイト科が新設された那賀高校（徳島県那賀町）で入学式。同科の 1 期生 20 人を含む 80 人が新たなスタート。同科は林業分野の即戦力を育てるのが目的で、木の伐採や製材からバイオマスエネルギー等の先端分野、経営まで一体的に学ぶ [徳島新聞：2016/04/09]

http://www.topics.or.jp/localNews/news/2016/04/2016_14601790928619.html

■島根県益田市匹見町の温泉施設「匹見峡温泉やすらぎの湯」で、薪を燃料にしたバイオマスボイラが稼働。温泉の加温や給湯を担うため、鉄骨平屋約 70 m²の上屋と、4 台のバイオマスボイラを新設。市が普及を目指す「自伐型林業」で住民が出荷した間伐材が燃料。石油ボイラと併用することで年間約 1,300 万円の燃料代を約 100 万円削減でき、豊富な木質資源の活用につながることから、市が約 5.800 万円で整備 [YOMIURI ONLINE：2016/04/09]

<http://www.yomiuri.co.jp/local/shimane/news/20160408-OYTNT50129.html>

■国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、2015 年の世界全体の再生可能エネルギーに関する主な指標をまとめた“Renewable capacity highlights”を発表（4 月 6 日）。それによると世界全体の再エネ発電設備容量の総計は 2015 年末で 1,985GW。そのうち 61%（1,209GW）を占めるのが水力発電で、次に風力（22%、432GW）、太陽光（11%、227GW）と続く。バイオマスは第 4 位で 104GW [BLOGOS：2016/04/10、IRENA：2016/04/06]

<http://blogos.com/article/171240/>

http://www.irena.org/DocumentDownloads/Publications/RE_stats_highlights_2016.pdf

■林業復活・地域創生推進委員会の檜田松瑩委員長は4月4日、石破地方創生担当大臣に「林業復活・地方創生を推進する国民会議」でまとめた提言書を手交し、林業や木材活用の現状等について意見交換。国産材需要の拡大に向けた提言内容には「持続可能な木質バイオマスエネルギー活用モデルの早期確立」も含まれている[(一社)日本プロジェクト産業協議会：2016/4月]

http://www.japic.org/information/post_80.html

■東京都と東京都環境公社、再生可能エネルギーに由来する電力の利用を促進するためにモデル事業を開始。東京都は2016年3月に発表した「環境基本計画2016」で2030年までに再生可能エネルギーの利用割合約30%を目指している。東京都環境公社は、調布まちなか発電(東京都調布市)の屋根貸し太陽光発電の272kWの電力や気仙沼地域エネルギー開発(株)(宮城県気仙沼市、738kW)からのFIT電気を組み合わせ、東京都環境科学研究所と水素情報館「東京スイソミル」に供給。これらの取り組みを通し電気の需給調整などのノウハウを蓄積し、同様の電気供給を行う事業者の技術的支援を行えるようにする。供給開始は2016年7月1日の予定[スマートジャパン：2016/04/11]

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1604/11/news034.html>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略